



No.46

# mi.ra.i.e

つなごう・未来へ

出版に働くものだからこそ、できること

2021年7月10日

編集・発行 出版労連（日本出版労働組合連合会）〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル 2階

TEL 03-3816-2911 FAX 03-3816-2980 E-mail rouren@syuppan.net URL <http://www.syuppan.net/>

## な ぜ !?



### なぜ結集すること、 「声」を上げることが大切なのか

和田 展幸（出版労連教科書共闘会議副議長）

私は、普段ラジオを通勤中や家の中、散歩中など、場所を問わず、昼夜を問わず聴いています。おもにパーソナリティーのトークや音楽を聴いて楽しんでいます。ポケットラジオはもちろん、最近では、PC やスマートフォンなどのアプリから聴ける radiko を駆使し、課金してプレミアム会員になり、地元以外にも全国のラジオ番組を聴いて、耳で小旅行を楽しむ気分を味わっています。新型コロナウイルス感染症予防による在宅勤務の影響か、radiko の月間利用者数が 2020 年 3 月に急増し、1000 万人に迫ったことがありました。今後も、注目されるメディアのひとつになっています。加えて、radiko 以外にも各種音声メディアが流行っています。

その背景には、連日テレビで、新型コロナウイルス感染症の話題が持ちきりで、嫌気がさしていたり、どこでも作業しながら聴けたり、なかなか人に会えないため、「声」を聞

く需要があったりと、様々な理由から音声メディアが注目されているのではないかと個人的に推測しています。

一方で、労働組合の活動はというと、この間、メーデーや団交、抗議活動などは、オンラインでの参加を余儀なくされています。教科書共闘でも同様にオンラインを使用せざるを得ない状況となっています。毎週火曜日の定例会議では、Zoom を併用して行ったり、統一交渉では春闘において、回答指定日以外、全面オンラインで行う試みを初めて行ったりしました。実感してみて、移動時間の省略や交通費の節減等のメリットはありましたが、やはりオンライン設備を準備するための大変さ、対面によるリアルな「声」の反応が掴めないことによる結束力・当事者意識の欠如は否めず、大変やりにくい形ではありました。

労働組合の特徴である、数による結集の力

や直接「声」を上げる機会が失われつつあります。ただ、オンラインの活用はメリットもあります。これまで遠方からでは、労働組合の活動が見えなかった部分がオンラインによって明確になり、結果、気軽に参加しやすい環境になったと思います。今後はオンラインを併用しながら、新しい形の活動ができるのではないかと期待しています。

さて、国内では、コロナ禍における東京オリンピック・パラリンピックの強行実施や国民投票法改正に伴う改憲への動きなど、菅政権によって、われわれの生活を脅かす事態となっています。そして、国外では、香港をはじめ、ミャンマーやイスラエルなど、軍によって市民に弾圧を加え、市民から軍に対する抗議の「声」を上げる機会が奪われる現状があります。

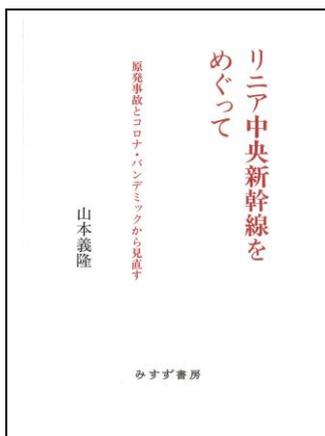
これまで産業別労働組合を担っている出版労連は、生活や権利を守るという活動方針の

もと、弱い立場である労働者にとって、働きやすい環境を求め、労働条件だけでなく、法制度に関しても改善を求めてとりくんできました。今一度その役割について、原点に立ち返り、個人の「声」では解決しにくいことを、多くの組合員、小共闘が集まって団結することで、一人ひとりの「声」を大きな「声」の束として、経営者や産業界に対して強く働きかけを行っていくことが求められており、大切なのではないかと思います。

最後に、昨今 Twitter 上で、特定のハッシュタグをつけ数による抗議の示し方があります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延が落ち着き、これまでのように当たり前に行ってきた対面で結集することで、見える形で数による抗議の意志を示したり、「おかしいものはおかしい！」と、きちんと「声」を上げ続けたりする機会が戻ってくることを切に願っています。

## リニア中央新幹線をめぐって 原発事故とコロナ・パンデミックから見直す

山本義隆 著



価格 1800 円＋税  
発行 みすず書房  
東京都文京区本郷 2-20-7  
電話 編集 03-3814-9181

まず、第四章から読んでほしい。リニア計画をコロナ禍の眼で見直すと、東京本社と関西支社の会議は出張しなくてもオンラインでできることを経営者は知った。新幹線も必要ないわけだ。新幹線が大打撃を受け、さらにリニア建設で JR 東海が経営的に行き詰まったなら、新幹線の保守がおろそかになり事故を招く危険も考えられる。ポスト福島の視点では、新幹線の数倍もの過大な電力を消費し、原発の再稼働や新設をも必要とするリニア計画は見直すべきものだ。

南アルプス・赤石山脈にトンネルを掘るなんて、すごい環境破壊。赤石山脈付近で事故が発生と仮定しよう。脱出口の堅坑は 500m 以上、無事に地上に出ても、冬場なら雪と氷の世界。安全は保障されていない。

リニア計画の負の全貌を知る絶好の本である。JR 東海が全額自己負担のリニア計画に、総額の 3 分の 1 の財政投融资を決めた安倍首相（当時。JR 東海葛西名誉会長とお友だち）。この森友・加計問題を上回る「闇」を知りたくありませんか。



## なぜ、報ステ PR 動画では若い女性に「ジェンダー平等というスローガンは時代遅れ」と言わせたのか？

岸田 花子（民放労連中央執行委員）

2021年3月、テレビ朝日『報道ステーション』のCMの炎上があった。仕事から自宅に帰った若い女性が、テレビ電話通話で誰かに今日あったことを話している、というような設定の動画だった。この動画について、様々な属性の方と話をしたが、「正直、どこが問題かわからない」と言う人も少なからずいる。確かに突っ込みポイントや解釈の方法が山のようにあり、テレビ朝日からあらためて「こういう意図だった」という説明もなかったの、ある意味ものすごく難しい謎かけのようになっており（笑）、どうリアクションしていいかわからないのかもしれない。考察しているうちに、一つ重要なことに気づいたのでシェアする。

「どっかの政治家が“ジェンダー平等”とかって今、スローガ的に掲げてる時点で、何それ？ 時代遅れって感じ」というコメントに対するスタンダードな意見としては、「ジェンダー平等は日本ですでに実現しているかのよう」に語っているのがNG」というものがある。

「わが社は、産休・育休・時短などの女性のための制度は整っているし、任用抜擢なので登用にも男女差別はない」と、自分の業界や会社に男女差別がないと思っている偉い人たちがいるのは、常日頃感じている。先人のおかげで制度面での男女差別はなくなっているが、登用について男女差別ははっきりと存在する。日本民間放送労働組合連合会（民放労連）が2021年5月に発表した調査結果によれば、全国の民放テレビ局の役員女性の割合はわずかに2%である。

今回新たに問題提起したいのは、この動画のように実は、男女差別はないと思っている若い女性がいるのではないだろうか？ ということである。

一つ数年前の体験を紹介したい。私はある女性差別をなくす団体の役員をしていて、担当者を出していただけないかという依頼をあ

る団体にしていたことがある。お断りされた際に、女性からの意見として伝えられた理由に「入社以来、女だからと差別を感じた瞬間は一度もない」「今の時代にそもそも女性、男性と分けていること自体おかしく、差別的だと思われる」というものがあった。当時、自分の活動を否定されたようでショックを受けたが、もしかしたらこれは偽らざる本音、貴重なご意見なのかもしれない、と思った。想像するに、テレビ朝日もこの動画を作成する際に若い女性の意見もヒアリングして、その中に「男女差別はないと感じている」という意見があったのではないだろうか。

だとすれば、私たちがすべきことはまだまだある、と感じている。若い女性に差別はあるということがわかるように可視化すること、声を上げていくことである。若い女性は差別に気づかない構造があるのではないだろうか。

かつて私も社会人になりたての時、自分をとても恵まれた立場だと感じた。現場で数少ない女性は目立つし、チャンスを多くもらうこともでき、女性であることはむしろメリットだと感じた。ところが30歳を超えたころ男女の差に気づき始め、その後出産・育児を経て完全に同期男性との差がクリアになった。任用抜擢については、制度と違って明確なルールがないだけに、差別を立証しづらいが、数字で見せていくこと、会社や社会にきっちりとした数値目標を立てて達成を促すことが肝要である。

民放労連では、新聞労連、出版労連、WiMNと一緒に、各業界団体に女性登用促進の申し入れをし、記者会見を開いた。これからも一緒に協力して、マスコミの意思決定層に女性3割を目標に活動していきたい。

お騒がせだった報道ステーションの動画にも学ぶべきところがたくさんあったな、と感じている。

WiMN: Women in Media Network Japan メディアで働く女性ネットワーク



## なぜ沖縄に米軍基地が集中しているのか

滝本 匠（琉球新報社デジタル推進局長）

沖縄で記者をしている者なら誰しもが繰り返し問い続ける質問がある。

「なぜ沖縄には、これほどまでに米軍基地が集中しているのか」

防衛省は沖縄の基地負担の現状について「国土面積の約0.6%しかない沖縄県内に、全国の約70.3%の在日米軍専用施設・区域が依然として集中しています。沖縄県民の約8割（120万人）の方が生活している沖縄本島中南部の人口密集地には普天間飛行場などの16の米軍専用施設が所在」（2018年1月現在）とホームページで説明しているように、日本政府も沖縄の基地負担を「認識」してはいる。

2016年12月、菅義偉官房長官（当時）が「（沖縄の）本土復帰後最大の返還」と「負担軽減」を繰り返しPRした沖縄島北部の米軍北部訓練場の部分返還がなされたが、その「軽減」を踏まえても依然として7割の米軍専用基地が集中している状況は変わっていない。

日米両政府は1995年の少女乱暴事件を契機に沖縄の基地負担軽減を考えるために日米特別行動委員会（SACO）を設置して、米軍普天間飛行場の返還などを合意した。だが、その「軽減」策のほとんどが沖縄の中で新たな施設を造る県内移設が条件とされた。このことこそが負担軽減が進まない大きな理由の一つでもある。

基地担当として取材してきた中で、あらゆる機会をとらえて日米両政府の当局者に「なぜ、移設先も沖縄でなければならぬのか」と質問を投げつけてきた。これは先輩記者から受け継ぎ問い続けてきたことだ。

防衛省の人たちは「抑止力」というキーワードを掲げて、沖縄にこそ基地は必要と説いてきた。かつては北朝鮮の脅威を掲げ、今は中国の軍事的台頭を挙げて。

外務省でもさまざまな考えの人と触れ合っ

たが、施設の配置は防衛省の所掌だとしつつ、米軍の核の傘に守られている状況を固守し日米安保体制の必要性を強調していた。

在沖米軍や米政府関係者は違った。

「沖縄でなければ、じゃあどこに移すのか？」米軍機の騒音や事件事故、それに環境問題。基地から派生する問題を遠ざけるには、無人島だと住民への影響が小さくなるのではないかと問うと「映画館もない。それじゃあ兵士の暮らしはどうなる？」と答えが返ってきた。別の軍幹部は、政治が決めればそれに従うと、最後は政治の決断であることも強調していた。

2009年発足した民主党・鳩山政権が「最低でも県外」と掲げながら「辺野古」に回帰してしまった普天間移設問題の迷走は、図らずも、沖縄に基地を押しつけているのが軍事的理由ではなく、自分のところに来るのは嫌だが沖縄には引き受けてもらうしかないという沖縄以外の日本のエゴだということをつかみ上げさせた。安保支持者が多い国民の中であって、基地は必要、でも自分のところには困る——そういう潜在的な認識をあぶり出した。

沖縄県内での新たな基地建設はノーだとの民意を繰り返し表出しているにもかかわらず、沖縄に基地を押しつける施策は変わらず進められている。

自覚的かそうでないかは別にして、国民にも、政府の政策決定過程にも潜在する認識。それを故・新崎盛暉沖縄大学名誉教授は、沖縄への「構造的差別」と表現した。この「呪縛」は今も続いている。

「差別」を自覚するのはとても苦しい。しかし、この認識を広く沖縄の外の国民が直視することからしか、沖縄の基地負担軽減は始まらない。そしてそれは、この国の民主主義のありさまをも問っている。



## ふたつのなぜ、「従軍慰安婦」閣議決定

小森 浩二（出版労連書記長）

4月27日、政府は、教科書において「従軍慰安婦」という用語は軍により強制連行されたという誤解を招く恐れがあるとして、「慰安婦」とするのが適切であるとの日本維新の会議員の質問主意書への答弁書を閣議決定した。

このことの経過や背景には、「新しい歴史教科書をつくる会」の動き、日本維新の会による意図的な質問主意書などがある。「子どもと教科書全国ネット21」と「出版労連教科書対策部」がそれぞれ声明や抗議文を出しており、その中で紹介しているので参照していただきたい。

この閣議決定により、「従軍慰安婦は不適切であり、慰安婦が望ましい」ということが政府の統一見解となった。ゆえに今後教科書では、「従軍慰安婦」という用語は使うことが認められなくなる。すでに検定合格し学校で採用されている教科書にも「従軍慰安婦」という記述がある。文科大臣は「教科書会社がどのように訂正するのか検討することになる」としている。

私を感じる「なぜ？」は、①今回の閣議決定と「河野談話を継承するという政府の立場」は矛盾していないか？ ②今回の閣議決定は最高裁判例と矛盾していないか？ である。

### ①「河野談話」を継承することとの関係は？

政府は「いわゆる『従軍慰安婦』問題について」と記載された1993年8月の河野洋平官房長官談話（第二次世界大戦中の慰安所について、当時の日本軍の関与を認めた談話）を継承する立場を表明している。

この立場を継承すると言いながら、教科書で「従軍慰安婦」という用語は不適切とするのは、矛盾していないか？

これについて文科大臣は、“今までは「河野談話」に「従軍慰安婦」というワードがあるので検定で認められてきた。今回政府とし

てこの用語は使わないことにしたので、今後は使われないことになる。文章全体としての「河野談話」は政府として継承しているので、整合性はとれている”としている。

では教科書で「河野談話」を紹介したときに「いわゆる従軍慰安婦」というワードが出てくることになるが、それはどうなるのか？ 「従軍慰安婦」は認めないが、その用語が含まれている「河野談話」は「文章全体」で継承というのは、詭弁にすらなっていない。

### ②最高裁判例との関係は？

2014年に教科書検定基準が改定され、「政府の統一見解又は最高裁判所の判例が存在する場合には、それらに基づいた記述がされていること」が、反対意見があるにもかかわらず盛り込まれた。

今回の閣議決定では、「従軍慰安婦」は軍により強制連行されたとの誤解を招くとしているが、検定基準にある「最高裁判所の判例」ではどうか。最高裁判決に「いわゆる日本軍慰安婦」「日本軍慰安婦」とした例（2004年のアジア太平洋戦争韓国人犠牲者請求補償訴訟での最高裁判決）がある。

最高裁判決では「軍隊慰安婦」という用語がある一方、今回の閣議決定では「従軍慰安婦」は軍の強制性を連想させるのでダメというものである。こちらも矛盾していないか？ このことについて、5月26日の衆議院文部科学委員会で質疑がなされた。ところが内閣府も文科省も文科大臣も「その最高裁判例は知らない」と答弁したのである（！）。

「軍隊慰安婦」という用語を使っている最高裁判例を知らずに「従軍慰安婦」は教科書で使うなと決めたこと自体、信じられない。深く議論もされずに閣議決定がなされたと言わざるを得ないだろう。



## なぜ、労働組合なのか？

木村 亮（出版情報関連ユニオン執行委員長）

大層な題名をつけたが、私はここで、現下の情勢における労働運動の意義を論じたいのではない。

出版労連の中央執行委員を何年か経験して、いろいろな単組の状況を見聞きしてきた。そのなかで、すべてではないが決して少なくない単組が、ある種の運営上の困難を抱えているのではないかと感じるようになった。

その困難とは、次のようなものだ。執行部を含めて組合員がみんな、組合活動に意義を見出せなくなっている。組合活動は「やらされる」ものであり、だから最小限の仕事だけを、前例踏襲で回していくことになる。無難に形式を維持することが習慣となるため、そこでのコミュニケーションは堅苦しいものとなる。誰も仕事を担いたがらず、一部の人に負担が集中する。

「なぜ、労働組合なのか？」みんな疑問に思いつつも、そこに触れるのはタブーとなっている。「組合がないと賃金が下がるのだ。だから、やりつづけないといけいないのだ」と言ってみても、本当は誰もそう信じていなかったりする。そしてだんだんと参加者が減っていく。

私が考えたいのは、本当にこれでいいのか、もっといいやり方はないのか、ということだ。



労働組合の目的は、一人ひとりの要求を実現することにある。自分ひとりでは要求を実現できないから、似たものどうしで集まるのだ。組合に存在意義がないのだとすれば、もともと職場に要求がないか、あっても組合では実現できないかのどちらかだろう。

組合がなくても、みんな幸せに働き暮らせるのなら、わざわざ組合活動に時間と労力を費やす意味はない。しかし、職場の誰ひとり、働き暮らすなかでの悩みや不安を抱えていな

いなどということがあるだろうか。

もし、職場に要求が何もない、と信じられているとすれば、それは要求というものの捉え方が狭すぎるためではないかと私は思う。要求書に載るようなことだけが要求なのではない。コロナ禍のなかで、人と会って話す機会が減っている。友だちができない。恋人が欲しい。メンタルヘルスがじわじわ蝕まれ、将来に希望を持ってなくなっている。上司がイライラしている。家族が不況の打撃を受けたのに、愚痴をこぼせる相手がいない。これらはいずれも、直接間接に、組合活動のテーマになりうる要求だ。

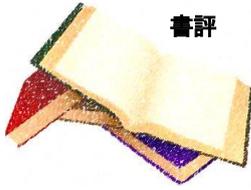
多くの場合、要求は存在していないのではなく、見えていないだけなのだと思う。要求が叫び声になるのは、切羽詰まった最後の段階なのだ。そこに至らない大抵の願いは、発掘されなければ気づかれない。

たとえば、とりわけ#MeToo以降、今まで無視されていたジェンダー差別と性被害、そして男性中心社会での女性やマイノリティの生きづらさが、はっきりと表明されてきている。これらの課題もまた、存在していなかったのではなく、見えていなかったのだ。どの職場にも関わることだろう。



職場の要求が発掘されるために、何が必要なのだろうか。いくつも挙げられそうだが、最も大切なのは、本音での対等な話し合いだと思う。要求を表に出すことは、ときに自分の弱さや葛藤を見せることを意味する。堅苦しいやりとりからは、そうした対話は生まれにくい。

同じように働く者どうしの、そんな打ち解けた連帯が成り立つとき、「なぜ、労働組合なのか？」に対する答えが実感できるのだと思う。



書評

## 『福島第一原発事故の「真実」』

NHK メルトダウン取材班 著

2021年2月 3200円+税 講談社

吉田所長の英断「海水注入」はほとんど原子炉に届かなかった?! ホントかよ! 本書で明かされる「真実」のうち、まずこれに衝撃を受けた。東電本店の中止命令に従うふりをしながら、その実海水注入を継続していた吉田所長の英断こそが、連続的にメルトダウンを引き起こしながらも、東日本壊滅という破局を防いだはずではないのか?

第1部「ドキュメント 福島第一原発事故」では、3月11日から17日にかけての事故の経過と現場の労働者の苦闘が中心に描かれ、第2部「| 検証 | 「事故はなぜ起きたのか? 本当に防ぐことはできなかったのか?」で「1号機の非常用冷却装置停止はなぜ見過ごされたのか」「ベントはなぜかくも遅れたのか」「吉田所長の極限の疲労」「巨大津波への備えは本

当にできなかったのか」などが検証される。

そして、東日本壊滅が回避されたのは、幾つかの偶然が重なった公算が強く、極限の危機において、人間は核を制御できていなかった。それが「真実」である、と結論する。

「圧倒的な情報量と膨大な写真資料満載。完全保存版」とうたうとおり、量も質も圧倒的であるが読みやすく、10年たっても忘れていることや間違っていた思い込みもわかる。紹介できたのはほんの一部にすぎず、この734ページの労作をぜひすべての人に読んでほしい。

ただ総括原価方式により儲けは保証されているものの、より安価な電力が求められ、さらに核保有能力の保持のために国策として反対運動を踏みにじておし進められてきた原発政策、といった観点もほしい。(伊豆野潔)

## 新発売! アルプス処理水!

トリチウムひかえめ  
長寿命核種水です!



それ  
汚染水だから...



### ●ALPS 処理水の主な成分

核種	半減期
トリチウム (長寿命核種)	12.3年
炭素 14	5,700年
セシウム 135	2,300,000年
ヨウ素 129	15,700,000年

その他ストロンチウム 90 など 9 核種含有  
【製造元 東京電力 2020.12.24 公表】

なっ・とー

## 飯舘村と除染

佐藤 健太（飯舘村議会議員）

かつて日本で最も美しい村と言われた、福島県の浜通り、阿武隈高地の中腹に位置する山村、飯舘村。先人が厳しい気候と生活環境の中で開拓して切り開きコツコツと作り上げてきた村で、地域みんなで助け合い、所得は低くても、山菜やキノコなど自然の恵みを上手に活かし知恵を絞り、慎ましくも豊かな食生活を作ってきた。

そんな村を地震と原発事故による放射能汚染が突然襲ったあの日。ライフラインが止まり、スーパーやコンビニから商品が消え、ガソリンも手に入らず、避難と分断の中で線量計の警告音がけたたましく響くあの日から、早いもので10年という月日が流れた。

その中でも村の大きな出来事といえば、除染があげられるのではないだろうか。

飯舘村は環境省直轄の除染特別地域で、当時人口6400人あまりの村にピーク時で1日1万人以上の作業員が全国から除染作業に来ており、通勤時間にはあちこちで渋滞が起きていた。そのような中で行われた除染は、大きく分けて宅地・農地・山林の3つで、2012年8月から行われ、長泥地区を除くすべての地区は2016年12月に完了している。

しかし実際はどうか。確かに環境省の指定する範囲の除染は完了し、ある程度の線量低減はされたものの、農地では作付け面のみの除染で田畑の畦や法面の除染は行われておらず、いまだに野焼きなどは制限されていて安易に行えない。山林は宅地・農地の境から20mまでの範囲でしか行われておらず、それ以外の山林は手付かずで、村の大切な資源であった山菜も放射線量が高いものも多く、いまだに制限されている。そして時が経ち、山林では除染済の所と未除染の所の境もわからなくなってしまっている状況だ。当時、政府は年間1mSv以下をめざすと言っていたが、除染完了以降は線量測定もなく、すでに終わったもののように静かだ。今後、国有林の除染も含めこれらの状況をどうしていくのかという議論もしていかなければならないだろう。

### ✿ 編集後記 ✿

今号のテーマ「なぜ!？」は、声をあげる機会と結集、ジェンダー、沖縄の米軍基地、従軍慰安婦、労働組合について、それぞれ疑問を投げかける内容です。

この6月には、40年超えの老朽原発美浜3号機が再稼働されました。6/6の「老朽原発うごかすな!大集会 in おおさか」は1300人を超える参加で、長〜い御堂筋デモ。6/11と6/18は、関電本店（大阪）緊急抗議集会。6/20は、オール福井反原発連絡会が取り組む美浜町アンケート全戸配布の応援。6/21、大阪地裁にて老朽原発美浜3号機の運転禁止を求める仮処分申請。6/23は美浜3号機再稼働の当日。「老朽原発うごかすな!美浜現地緊急全国集会」が開催、福井、関西を中心に全国から駆けつけた350人で抗議し、美浜町内デモ、美浜原発前デモに参加しました。社会運動では、節々には、きちんとした抗議の意志と率直な疑問を示しておくことがとても重要だと思います。なぜ老朽原発を動かすのか p(∩^\_^)q (め)